

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

事務事業名		例規管理事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)			
担当部署名		総務課		連絡先	内線3690			
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち	予算科目	会計	1	一般会計	
	施策	3	行財政運営		款	2	総務費	
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営		項	1	総務管理費	
					目	1	一般管理費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	条例、規則その他の例規						
	目的 (どうしたいか)	職員の政策法務能力及び法制執務能力の向上を図ることにより、地域主権に相応しい政策の立案と自主立法を推進していく。						
	手段 (事業内容)	○政策法務・立法技術の観点からの助言 ○法令解釈に関する相談 ○例規等の審査						

予算・決算額		(単位:千円)			«主な内訳(令和3年度決算)»	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】	
当初予算額	事業費	2,484	2,376	2,377	・例規システム保守等使用料	1,980千円
決算額	事業費	2,331	2,365	—	・追録代	281千円
	特定財源等	0	0	—	・データサービス使用料 (官報、自治体法務サービス)	104千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			«事業の参考数値等»	
指標名		例規(条例・規則・訓令)の制定件数		単位	件	例規件数
指標の説明		条例・規則・訓令を制定した件数				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度		R2.4 659件
目標(見込)		201	234	141		R3.4 658件
実績		234	141	—		

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)			例規件数	
指標名		法解釈の適正化率		単位	%	R2.4 659件
指標の説明		例規制定等に関する相談に対して、適切な指導を行った割合(総相談件数 - 改善等が行われずに執行された事案数) ÷ 総相談件数 × 100				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度		R3.4 658件
目標(見込)		100	100	100		
実績		100	100	—		

個別評価							
妥当性		本事業を市が行うのは妥当か。		妥当である。		A	
		対象範囲や水準、手段は妥当か。		妥当である。			
		事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。		影響は大きい。			
有効性		目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。		一定の成果は上がっているが向上余地がある。		B	
		類似事業との統廃合はできるか。		統廃合はできない。/類似事業はない。			
		事業の上位目標である施策に貢献しているか。		大きく貢献している。			
効率性		事業費削減の余地はあるか。		削減の余地はない。		A	
		人件費削減の余地はあるか。		削減の余地はない。			
		受益者負担の割合は適正か。		受益者負担を求める性質のものではない。			

総合評価		現状維持		今後の改善内容			
(担当部局による総合評価の理由や課題)				(令和4年度以後の事業実施への改善内容)			
<p>事業の目的・内容の幅が広いため、単一の指標(活動指標のみ、成果指標のみ)では、必ずしも正確に成果等を図ることはできないものの、例規等の審査を適切に行なうことにより、不適正な例規等の制定・改廃は行われなかつた。また、相談のあった事案に関しては、適切に助言したことにより、不適正な事務執行はなかつたものと考えている。</p> <p>ただし、職員の法務能力が十分に向上し、自律的かつ適切に政策立案と立法が行われたとはいえない。</p>				職員の法務能力を向上させるための効果的な方法を探求する。			